2027年3月期 第2四半期 決算説明会

2026年 11月 18日

戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

本日の内容

１．決算説明

- コーポレート本部長　山嵜 俊博

２．経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長　　大谷 清介

１．決算説明

コーポレート本部長　山嵜 俊博

2027年3月期 第2四半期　業績ハイライト（連結）

■ **連結売上高　3,365億円**
（前年比 +16.5%）

：主に建築事業及び土木事業における売上高が増加し、前年同中間期比16.5%増加の3,365億円となった。

■ **営業利益　192億円**
（前年比 +49.2%）

：営業利益は前年同中間期比49.2%増加の192億円となった。建築事業において、売上総利益が増加したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどが要因。

■ **建設受注高（個別）　2,679億円**
（前年比 +15.7%）

：主に国内建築の官公庁工事受注が増加したため、全体では前年同中間期比15.7%増加の2,679億円となった。

（単位：億円）	2026/3期 中間期 実績	2027/3期 中間期 実績	前期比	2027/3期 予想
連結売上高	2,889	3,365	16.5%	7,630
売上総利益	387 (13.4%)	444 (13.2%)	14.8%	1,000
営業利益	129 (4.5%)	192 (5.7%)	49.2%	440
経常利益	153	228	49.0%	455
親会社株主に帰属する当期純利益	127	241	89.1%	411
建設受注高（個別）	2,314	2,679	15.7%	6,600

【連結】事業（セグメント）別業績

2027/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	海外 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	環境・ ｴﾈﾙｷﾞｰ	消去	合計 （億円）
売上高	**2,110**	**688**	**63**	**281**	**274**	**23**	**△76**	**3,365**
営業利益 (利益率)	193 (9.2)	16 (2.3)	△3 (−)	10 (3.8)	△1 (−)	△11 (−)	△11	192 (5.7)

（参考） 2026/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	海外 ｸﾞﾙｰﾌﾟ 会社	環境・ ｴﾈﾙｷﾞｰ	消去	合計 （億円）
売上高	**1,605**	**576**	**192**	**277**	**307**	**8**	**△77**	**2,889**
営業利益 (利益率)	123 (7.7)	△0 (−)	17 (9.3)	6 (2.4)	2 (0.8)	△8 (−)	△11	129 (4.5)

建設事業（主な受注工事）

※敬称略、工事名は略称

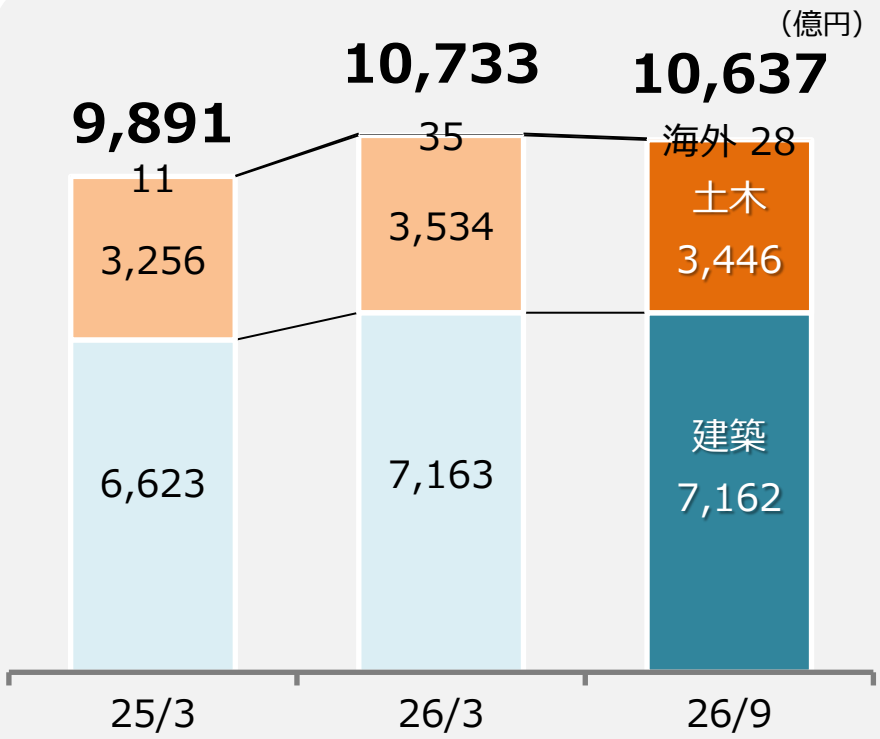
	発 注 者（敬 称 略）	工　事　名
建 築	（地独）神戸市民病院機構	新西市民病院整備事業（実施設計･施工業務）
	舞鶴みらいパートナーズ（株）	海上保安学校教育訓練施設整備事業
	京都市	（総合評価）京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟（仮称）第２期建築主体その他工事
	（株）村田製作所	株式会社村田製作所八日市事業所新生産棟建設工事
	森トラスト（株）	（仮称）京都四条プロジェクト新築工事及び 京都恒和ビル地下解体工事
土 木	福井くにみ風力（同）	福井くにみウインドファーム建設工事
	環境省	令和８～１０年度大熊町特定帰還居住区域被災建物 等解体撤去等及び除染等工事（その４）
	国土交通省関東地方整備局	Ｒ８荒川右岸古南用水樋管改築工事
	宮城県	（仮）支倉２号トンネル外工事

建設事業（主な繰越工事）

※敬称略、工事名は略称

	発注者（敬称略）	工事名
建築	三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事（北街区）
	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
	三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	（学）昭和医科大学	昭和医科大学鷺沼キャンパス整備工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路　本線トンネル（北行） 東名北工事
	アジア風力発電（株）	（仮称）益田匹見風力発電事業建設工事

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で若干減少した。
- 国内建築事業において、官公庁工事が増加したが、民間工事が減少したため、前事業年度比で0.9億円の減少となった。
- 国内土木事業において、官公庁工事および民間工事ともに減少したため、前事業年度比で88億円の減少となった。

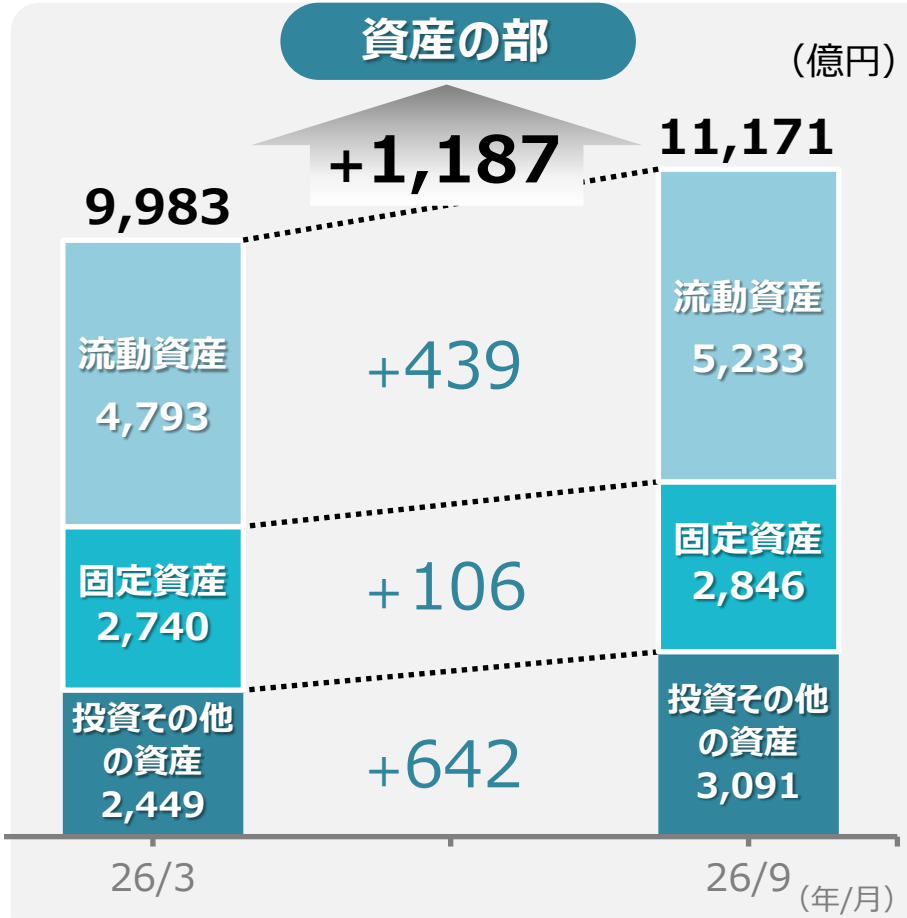
決算詳細説明

【連結】グループの状況

国内投資開発 | 国内子会社 | 海外子会社 | 環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	48社
建設	(株)アペックエンジニアリング 戸田道路(株)　佐藤工業(株) 昭和建設(株) 他4社	PT Tatamulia Nusantara Indah Thai Toda Corporation Ltd. Toda Vietnam Co., Ltd. 他13社	24社
不動産	戸田ビルパートナーズ(株) 戸田建設不動産投資顧問(株)	Toda America, Inc. PT Toda Group Indonesia 他3社	7社
その他	戸田ファイナンス(株) TGCゼネラルサービス(株) 東和観光開発(株)　TODA農房(同) 五島ﾌﾛｰﾃｨﾝｸﾞｳｨﾝﾄﾞﾊﾟﾜｰ(同) 他6社	Toda Investimento do Brasil Ltda. Toda Energia do Brasil Ltda. Toda Energia 2 Ltda. Toda Asia Pacific Pte. Ltd. 他2社	17社

【連結】連結貸借対照表



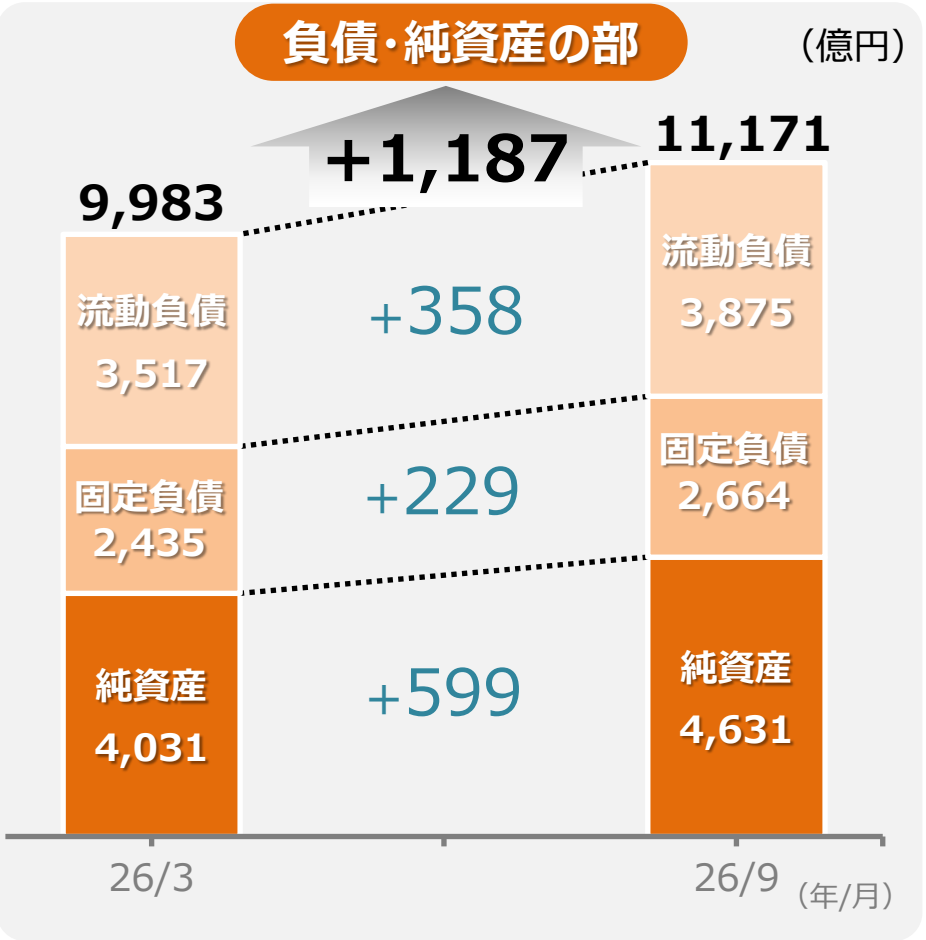
■ 主な変動要因

流動資産	**+439**
現金預金	△79
売上債権	+449
有価証券	△158
販売用不動産	+172
固定資産	**+106**
建物・構築物	+37
機械・運搬具・備品	△15
土地	+56
建設仮勘定	+30
投資その他	**+642**
投資有価証券	+643

■ 流動比率の変化 (26/3 ➡ 26/9)

136.3% ➡ **135.0%**

【連結】連結貸借対照表



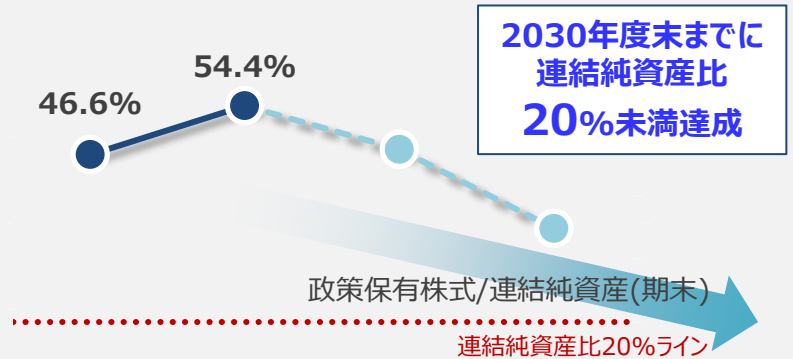
■ **主な変動要因**

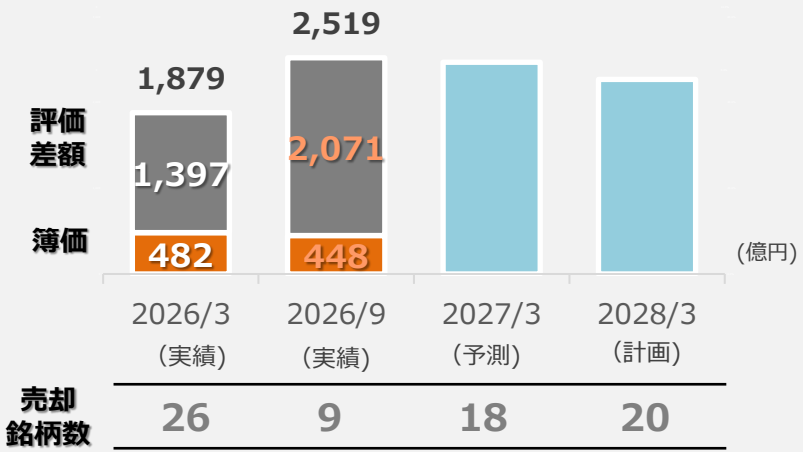
流動負債	**+358**
短期借入金	△108
コマーシャル・ペーパー	+550
1年内償還予定の社債	△100
未払法人税等	+67
工事損失引当金	+21
固定負債	**+229**
繰延税金負債	+207
純資産	**+599**
その他有価証券評価差額金	+462
親会社株主に帰属する中間純利益	+241

■ **自己資本比率の変化**（26/3 ➡ 26/9）

39.1% ➡ **40.4%**

【連結】政策保有株式の推移





2025～2027年度の３ヵ年

売却価額 (3ヵ年累計)	500億円 以上

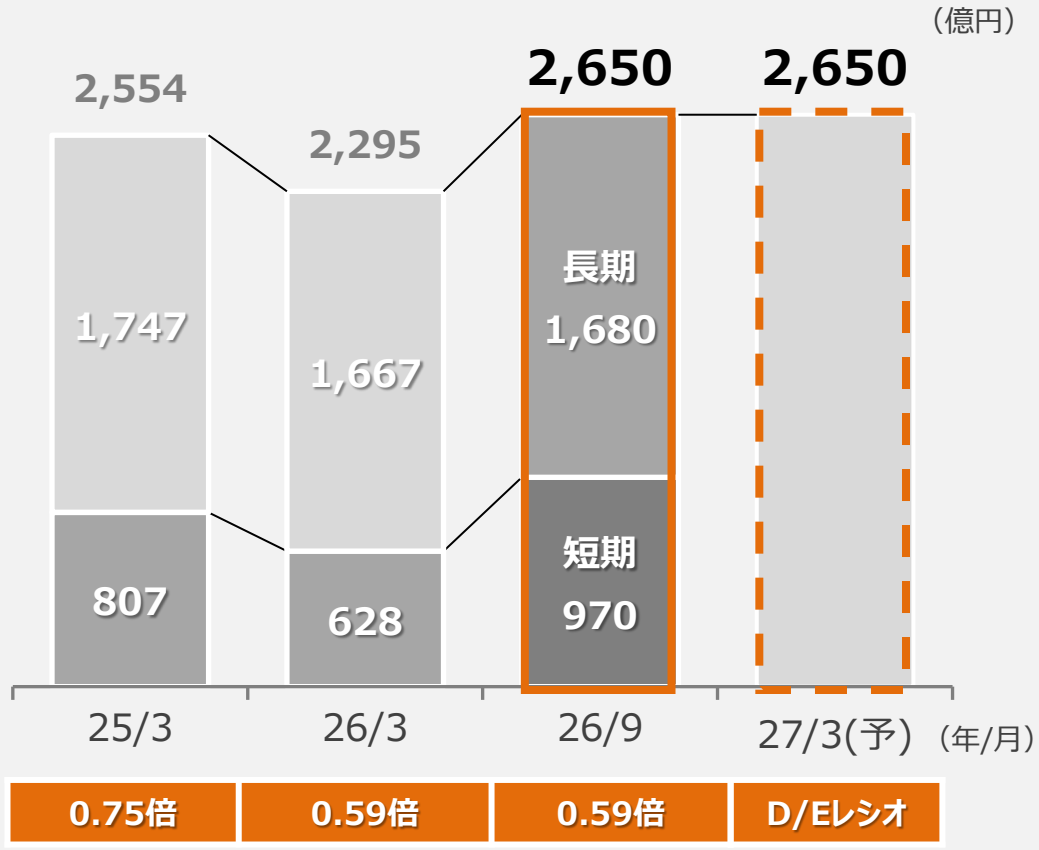
*時価ベース

- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進める。
- ３ヵ年累計で500億円以上を売却する。

« 政策保有株式の売却実績 »

	売却価額 *時価ベース
26/3(実績)	133億円
27/3(予測)	**230億円**
(26/9(実績)	178億円)
28/3(計画)	200億円
計	563億円

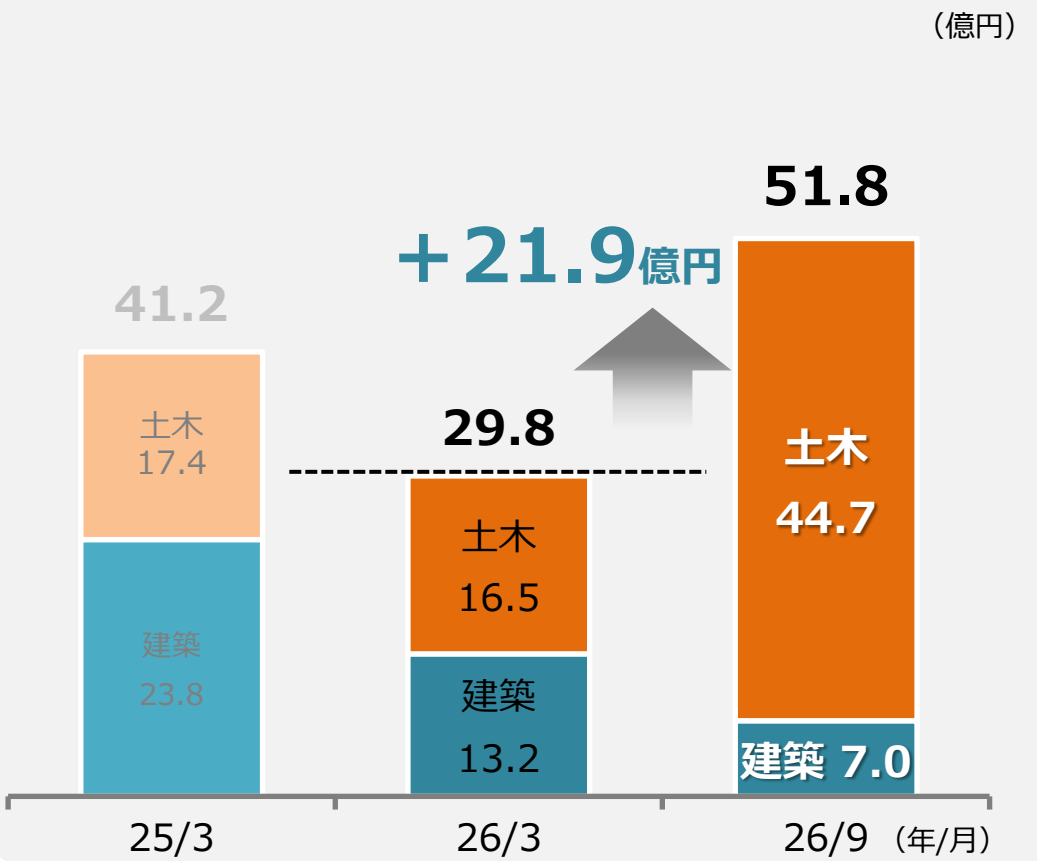
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ＝有利子負債／自己資本

- **2026年9月期**
  短期借入金が108億円、社債が100億円減少したが、CPが550億円、長期借入金が13億増加したことにより、有利子負債は355億円増加した。
- **2027年3月期**
  2026年3月期より355億円増加する予定。

【連結】工事損失引当金の推移



- **工事損失引当金**

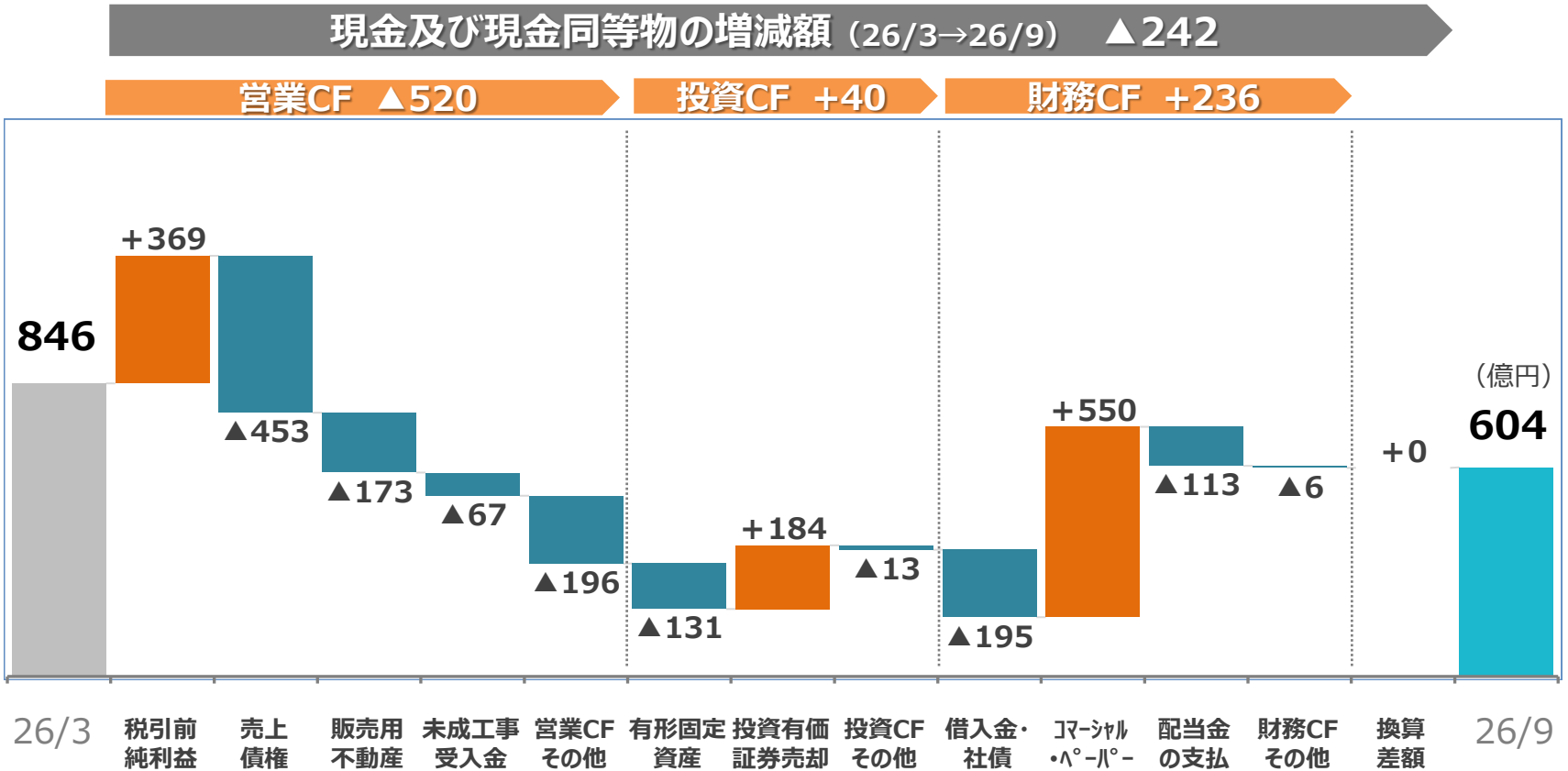
  ＋21.9億円 （前期比）

- **主な要因**

  建築事業においては、工事の進捗および利益向上により減少した。

  土木事業において、特定の工事における採算性の悪化により、工事原価が増加した。

【連結】キャッシュ・フロー


現金及び現金同等物の増減額（26/3→26/9） ▲242
営業CF ▲520
投資CF +40
財務CF +236
846
+369
▲453
▲173
▲67
▲196
▲131
+184
▲13
▲195
+550
▲113
▲6
+0
604
（億円）
26/3
税引前純利益
売上債権
販売用不動産
未成工事受入金
営業CFその他
有形固定資産
投資有価証券売却
投資CFその他
借入金・社債
ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ
配当金の支払
財務CFその他
換算差額
26/9
（年/月）

今後の見通し

【連結】2027年３月期 業績予測

（億円）

	2026/3期 実績	2027/3期 予　測	2027/3期 前期との差	
連結売上高	6,457	7,630	+18.2%	+1,172
営業利益	382	440	+15.1%	+57
経常利益	439	455	+3.4%	+15
親会社株主に帰属する当期純損益	369	411	+11.1%	+41
建設受注高（個別）	5,665	6,600	+16.5%	+934

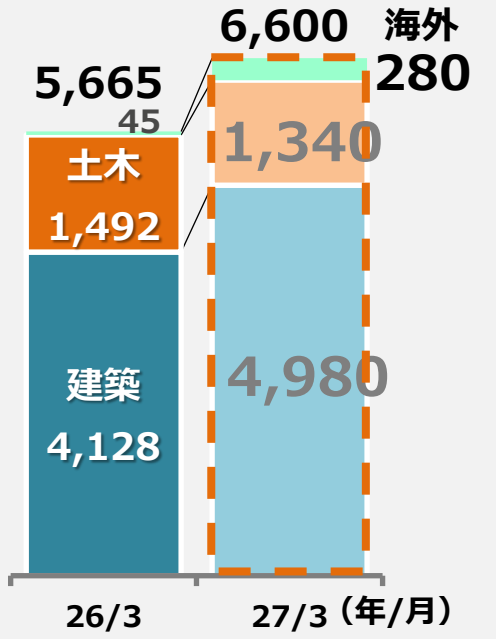
【個別】2027年３月期 業績予測

	金額（億円）	利益率（%）
売上高	6,240	
売上総利益	814	13.0
建設事業 利益	764	13.1
（国内建築）	(575)	(13.1)
（国内土木）	(187)	(13.4)
（海　外）	(2)	(6.7)
投資開発事業等 利益	50	12.2
一般管理費	435	
営業利益	379	6.1
経常利益	424	6.8
法人税等	184	
当期純利益	405	6.5

【個別】建設事業の業績予測

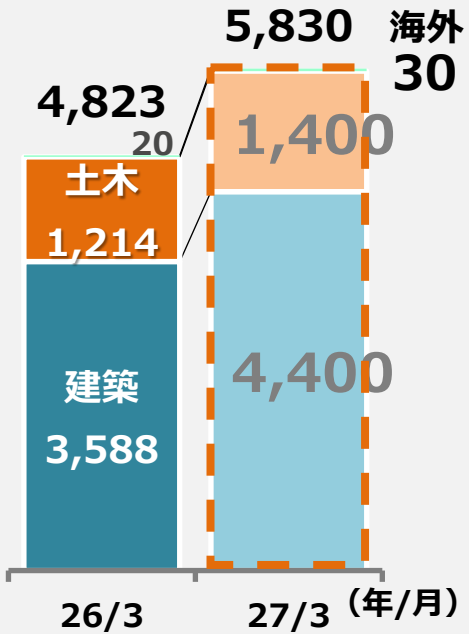
建設受注高

（単位：億円）



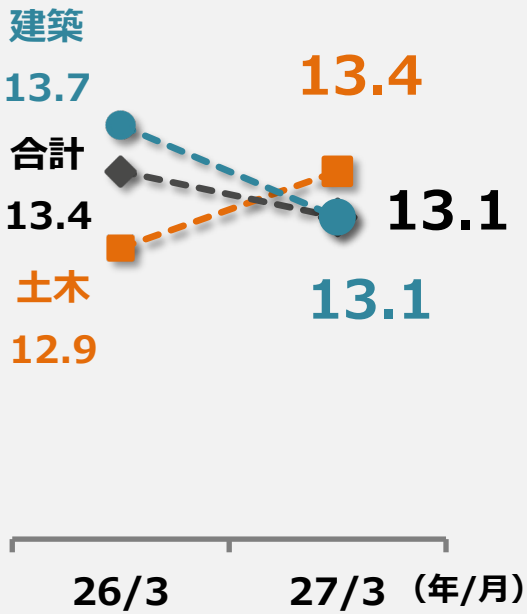
完成工事高

（単位：億円）



完成工事利益率

（％）



２．経営計画の進捗状況

代表取締役社長　大谷 清介

数値目標｜実績・予測

業績・財務指標		25年度	26年度		2027年度
		実績	期初予測	今回予測	中計目標
収益性	連結売上高	6,457	7,530	7,630	8,000 億円 程度
	営業利益	382	390	440	435 億円 以上
	営業利益率	5.9	5.2	5.8	5.4％ 以上
資本効率性	親会社株主に帰属する当期純利益	369	350	411	350 億円 以上
	ROE	10.1	9.5	9.7	10.0％ 以上
生産性	労働生産性（個別）	1,684	1,720	1,725	1,750 万円 以上
株主還元	DOE	4.7	3.5% 以上	3.5% 以上	3.5％ 以上
	総還元性向	66.2	70.0% 程度	70.0% 程度	70.0％ 程度

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）
※ DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本
※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

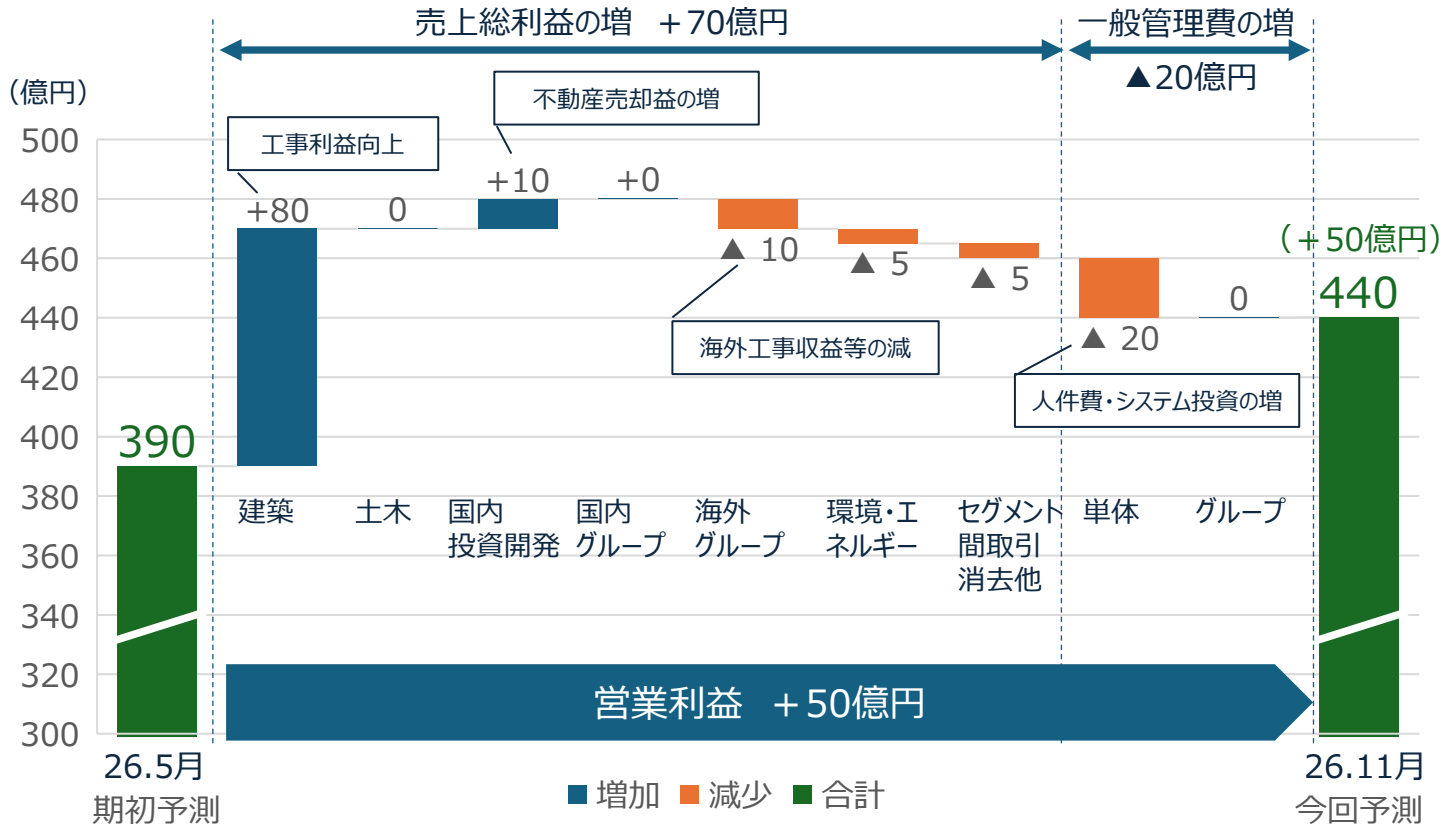
事業別業績｜実績・予測

事業（セグメント）			25年度	26年度				2027年度	
			実績	期初予測		今回予測（）利益率		中計目標（）利益率	
連結売上高（億円）	建築事業		3,625	4,400		4,470		4,300 億円	
	土木事業		1,278	1,320		1,400		1,500 億円	
	戦略事業	国内投資開発	334	420		440		500 億円	
		国内グループ会社	678	740		780		800 億円	
		海外グループ会社	676	730		660		900 億円	
		環境・エネルギー	33	70		60		70 億円	
	合計		6,457	7,530		7,630		8,000 億円	
営業利益（億円）	建築事業		269	275	(6.3)	345	(7.7)	220 億円	(5.1%)
	土木事業		46	70	(5.3)	65	(4.6)	90 億円	(6.0%)
	戦略事業	国内投資開発	20	25	(6.0)	35	(8.0)	60 億円	(12.0%)
		国内グループ会社	27	35	(4.7)	35	(4.5)	35 億円	(4.4%)
		海外グループ会社	56	10	(1.4)	0	(－)	35 億円	(3.9%)
		環境・エネルギー	▲12	▲5	(－)	▲10	(－)	5 億円	(7.1%)
	合計		382	390	(5.2)	440	(5.8)	435 億円	(5.4%)

※ 連結売上高・営業利益の合計にはセグメント間取引消去を含む

業績修正（営業利益：期初通期予測との差異）

建築事業における手持ち工事の採算性が利益向上を牽引



主な差異の要因

（10億円以上の変動要因）

（売上総利益）

- 手持ち工事の採算性向上による利益向上
- 不動産売却価格の増加による利益向上
- 海外グループ会社収益の減少(北米・東南アジア)

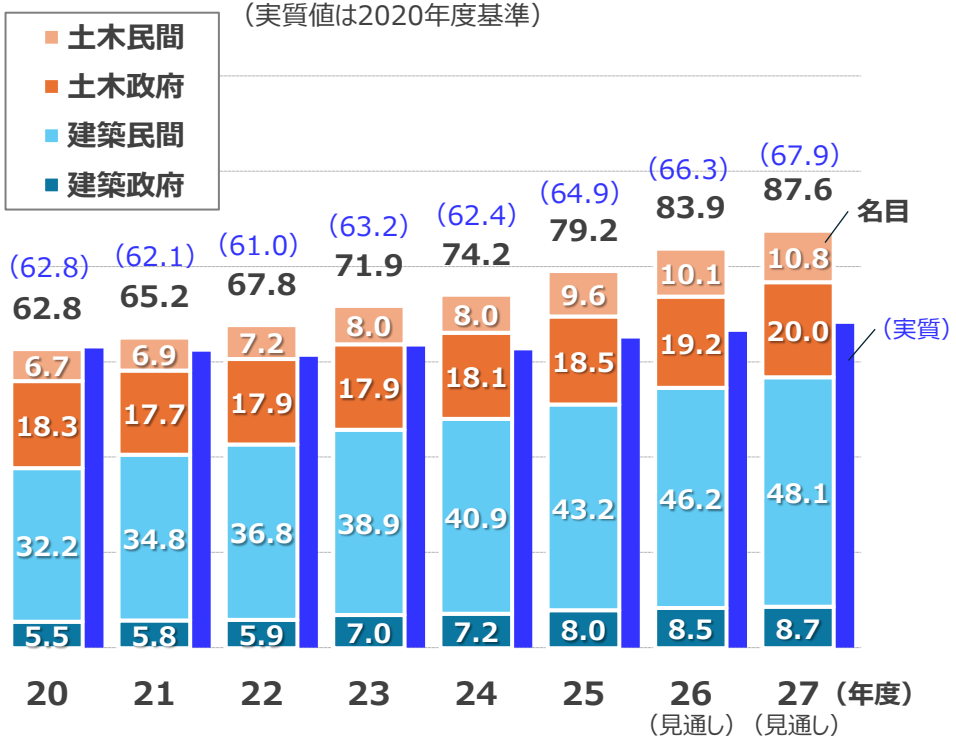
（一般管理費）

- 人財基盤および情報セキュリティの強化等による先行投資

実質的な建設投資は横ばい。大手建設会社の受注シェアは増加傾向

建設投資額（名目・実質）

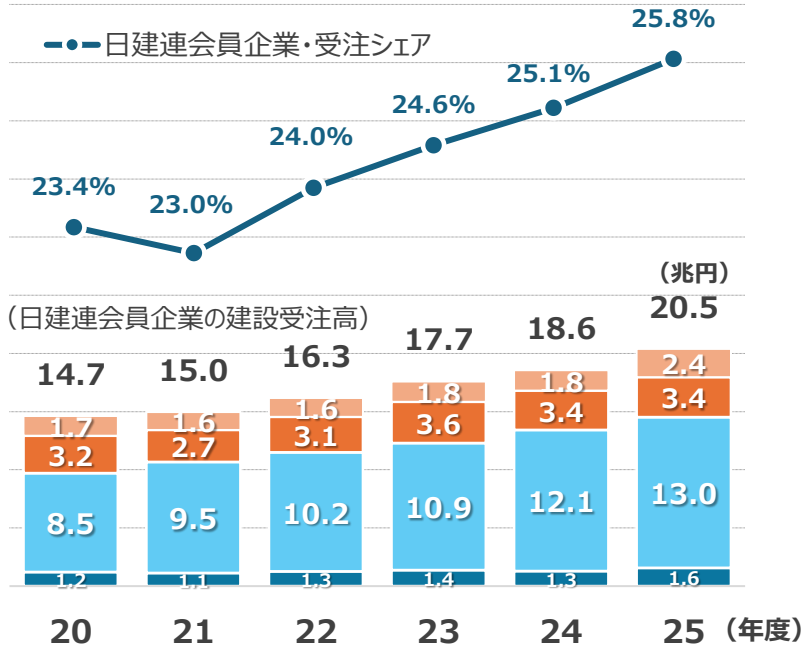
（実質値は2020年度基準）



※出典：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年7月）

日建連会員企業　建設受注シェア

（建設投資額（名目）に占める日建連会員企業の建設受注割合）



※（一社）日本建設業連合会 受注実績調査（会員企業140社中92社）を参考に当社にて作成。建設受注高は、海外を除く国内計の数値

中期課題と対応の方向性

足元の受注環境・収益の改善を、確かな競争力へ転換

現状認識（課題）	対応の方向性
足元の建設需要と受注環境 • 堅調な建設需要に対する、協力会社を含めた供給能力の確保 • 選択受注が進展する一方、大型案件を中心とする価格・受注競争の激化	■ **施工体制強化と戦略的受注の徹底**
労働環境変化と生産性革新 • 時間外労働規制適用や将来的な担い手減少を見据えた、現場効率化の要請 • 現場管理・施工プロセスにおける一層の省人化・標準化の推進	■ **省人化技術、生産プロセスDXによる生産性向上**
中長期の市場構造変化 • 中長期的な国内建設市場の成熟化および人口動態の変化 • 脱炭素・激甚災害対策・自立分散型社会等、顧客ニーズの高度化	■ **独自技術の現場適用による高付加価値化、独自のポジショニング確立**

目指す方向性

持続的成長に向けて、「最適化」「効率化」「差別化」を追求

事業基盤の強化

確固たる強みの構築

施工体制の強化
（最適化）

×

生産性の向上
（効率化）

×

突出価値の創造
（差別化）

- 戦略的受注の徹底
- フロントラインの強化

- 業務プロセスの見直し
- DX・AI活用の推進

- 独自技術の現場適用
- 重点管理事業の推進

持続的成長／協創社会の実現

施工体制の強化

良好な受注環境を背景に、受注機会を確実に取り込むための経営改革を断行

良好な受注環境
（堅調な建設投資）





施工体制の強化（キャパシティの拡大）

26年度上期実績
（4月~9月実績）
＋26名

自社　人財のフロントシフト

- 一般管理費部門から**原価部門**への人員配置（施工人員の拡充、作業所支援の強化）
- 現場で活躍できる**環境整備**

外部　外部人財の積極活用

- **派遣社員の積極活用**／外国人財の受入れ
- 協力会社・地場ゼネコンの活用（広域・多能工化等）

受注機会の確実な取り込み
（機会損失の回避）

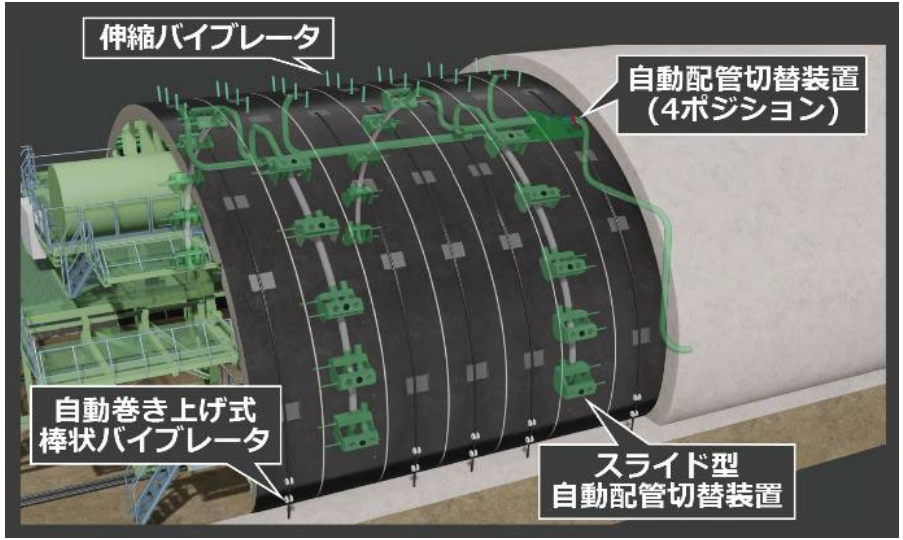
経営リソースの選択と集中
（人員配置の最適化）

※ フロントライン部門の定義：原価部門＋独算部門（建築設計統轄部を除く）

新技術の開発・現場適用により、突出価値創造を加速

■施工の自動化技術の開発

トンネル覆工コンクリートの自動打設ロボットによる省人化の実現



覆工コンクリート打設～締固めの自動化による省人化

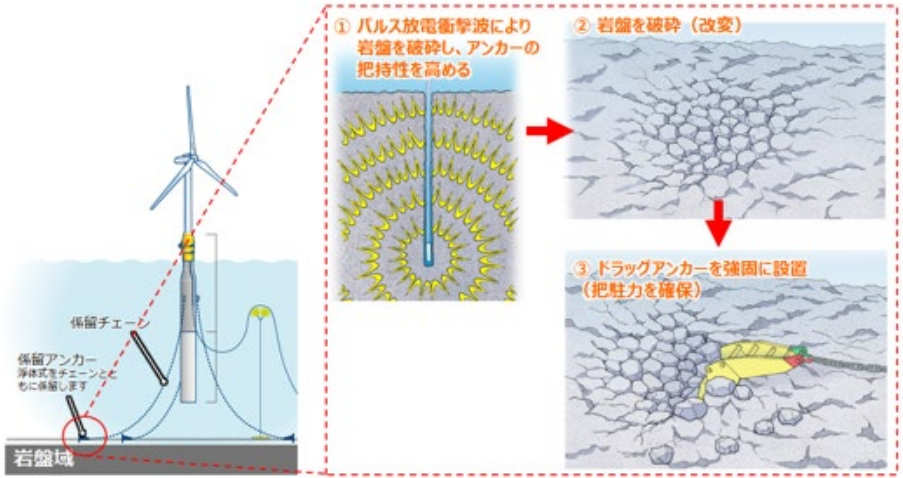
従来　｜作業主任者（1名）＋作業員（５名）　計 6名
導入後｜作業主任者（1名）＋作業員（２名）　計 3名
※ 50%の省人化

■完全非火薬の海底岩盤破砕技術の確立

パルスパワー衝撃破砕技術を用いた浮体式洋上風車の深海底の係留アンカー形成へ適用（※技術開発制度にて採択）

※令和８年度 浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発制度

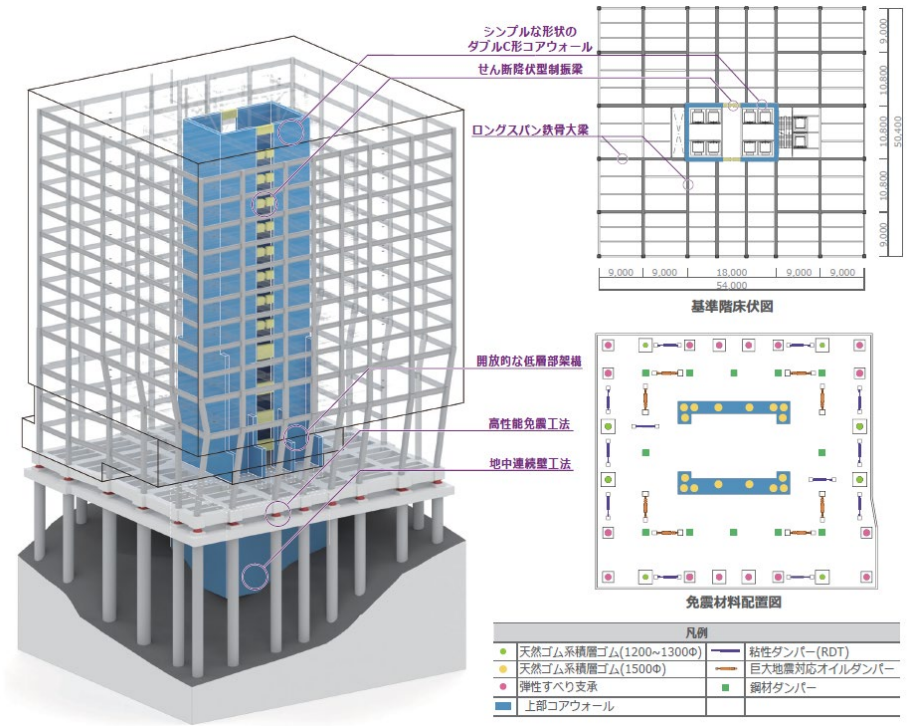
基礎技術の確立 → 構造物破砕への適用 → トンネル掘削への適用 → 深海底岩盤破砕への適用



本技術による岩盤の破砕とドラッグアンカー設置のイメージ

TODA BUILDING で培ったコアウォール免震技術を展開

■コアウォール免震構造



- 「TODA BUILDING」の経験を活かし、施工性・コスト等について、さらなるブラッシュアップを推進
- 圧倒的な安全性、開放的な空間構成、確実に機能するBCPを打ち出し、最高水準の安全・安心を提供

▶ 営業案件への積極的な展開



コアウォールを採用した建物イメージ

建築計画概要

主要用途	事務所
建築面積	3,183.95㎡
延床面積	36,522.22㎡
階数	地上13階
高さ	73.7m
構造	RC造、一部S・CFT・SRC造

投資計画の進捗

キャッシュ アロケーション（3カ年累計）

収益成長と資産売却によって創出したキャッシュをもとに、成長投資を推進

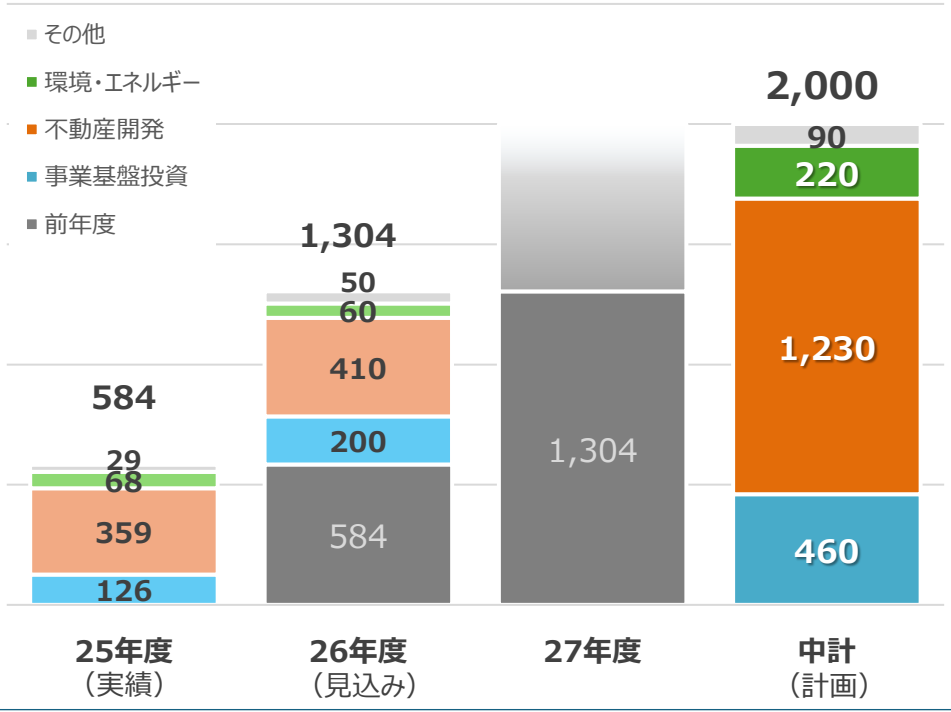
キャッシュ アロケーション

M&A投資：
投資計画とは別枠で実施

キャッシュ創出	キャッシュ配分
機動的な資金調達	戦略的投資枠
有利子負債活用 D/Eレシオ 0.8倍以下	投資計画 2,000億円
政策保有株式売却 500億円以上/3年 （時価ベース）	
保有資産売却 1,000億円 （再投資にむけたキャッシュ創出）	
調整後営業利益 1,500億円 （事業活動によるキャッシュ創出）	株主還元 法人税等

投資進捗（累計）※M&A除く

（億円）



※ 調整後営業利益＝営業利益 － 販売用不動産粗利益＋減価償却費＋事業基盤投資（費用分）
DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本、 総還元性向＝（配当総額＋自己株取得額）÷ 当期純利益

投資計画の進捗状況

持続的な収益成長に向けて、積極的な成長投資を実行

投資計画		25年度 実績		26年度 期初計画		26年度 今回見通し		中期経営計画2027 25-27年度累計	
合計（M&A除く）		584 億円		780 億円		720 億円		2,000 億円	
（NET投資額）		(251)		(470)		(370)		(1,000)	
			(NET)		(NET)		(NET)		(NET)
成長投資	事業基盤投資	126	(126)	210	(210)	200	(200)	460	
	技術	63	(63)	110	(110)	90	(90)	200	
	デジタル	30	(30)	50	(50)	60	(60)	140	
	人財	33	(33)	50	(50)	50	(50)	120	
	不動産開発	359	(48)	480	(190)	410	(110)	1,230	(270)
	国内投資	354	(116)	440	(160)	390	(100)	1,100	(250)
	海外投資	5	(▲68)	40	(30)	20	(10)	130	(20)
	環境・エネルギー	68	(66)	60	(60)	60	(30)	220	(180)
	洋上風力	74	(72)	40	(40)	40	(20)	120	(105)
	GX関連	▲6	(▲7)	20	(20)	20	(10)	100	(75)
その他投資	機械・備品等	29	(10)	30	(10)	50	(30)	90	
（別枠）M&A		1	(1)	–	(–)	–	(–)	–	(–)

※投資額は一般管理費分と資産計上分の合計。人財投資には、研修・育成費のほか、人事諸制度・処遇改善等を含む。
※2026年度の期初計画は、期初開示（5/15）したものから概数化して表記。

事業基盤投資｜筑波技術研究所 整備計画

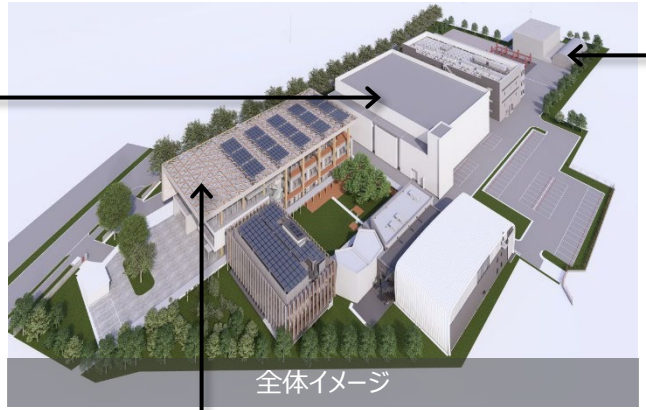
突出価値による競争力向上に向けた技術開発の拠点整備

■ 構造材料棟（建設中）

- 27年3月末に完成予定



完成予想パース


全体イメージ

■ 施工実証施設（基本設計中）

施工実証棟・模擬トンネル

- 生産性向上への取り組みを支える技術開発・実証拠点


本設エレベーター仮設利用


鉄骨自動溶接

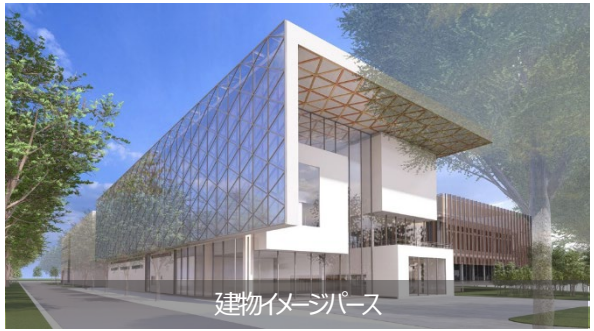

鋼製支保工自動建て込み


鉄骨自動建て入れ

生産性向上技術の実証実験の例

■ 新本館棟（基本設計中）

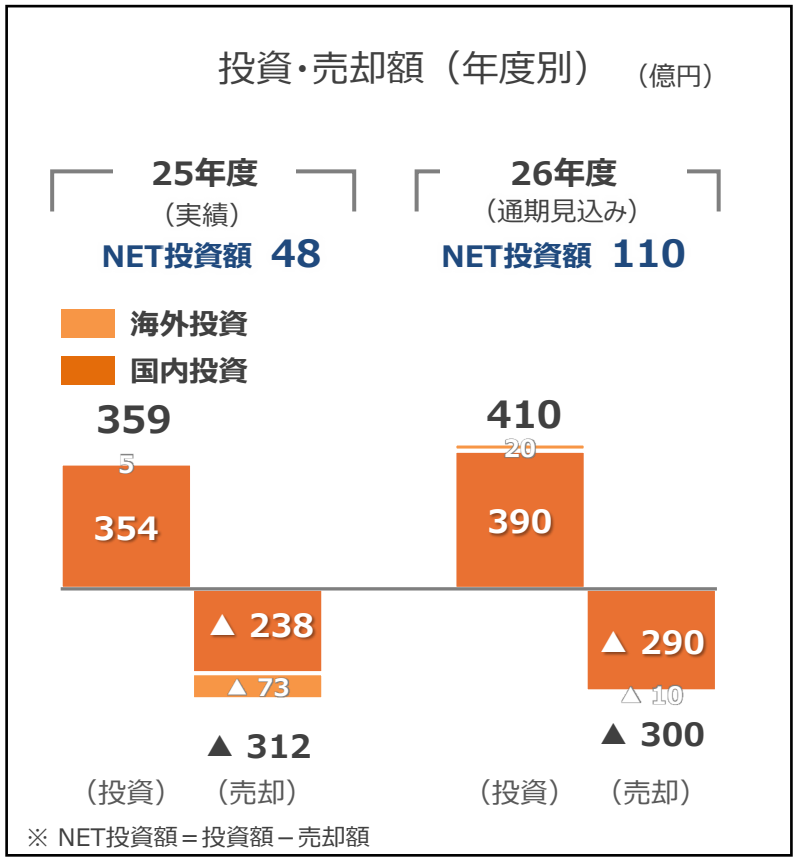
- 技術のつくり方・働き方への挑戦


建物イメージパース


建物イメージパース

不動産開発の取り組み

投資・売却のバランスにより「循環型投資モデル」を推進



26年度の主な取り組み

国内投資（投資）



国内投資（売却予定）

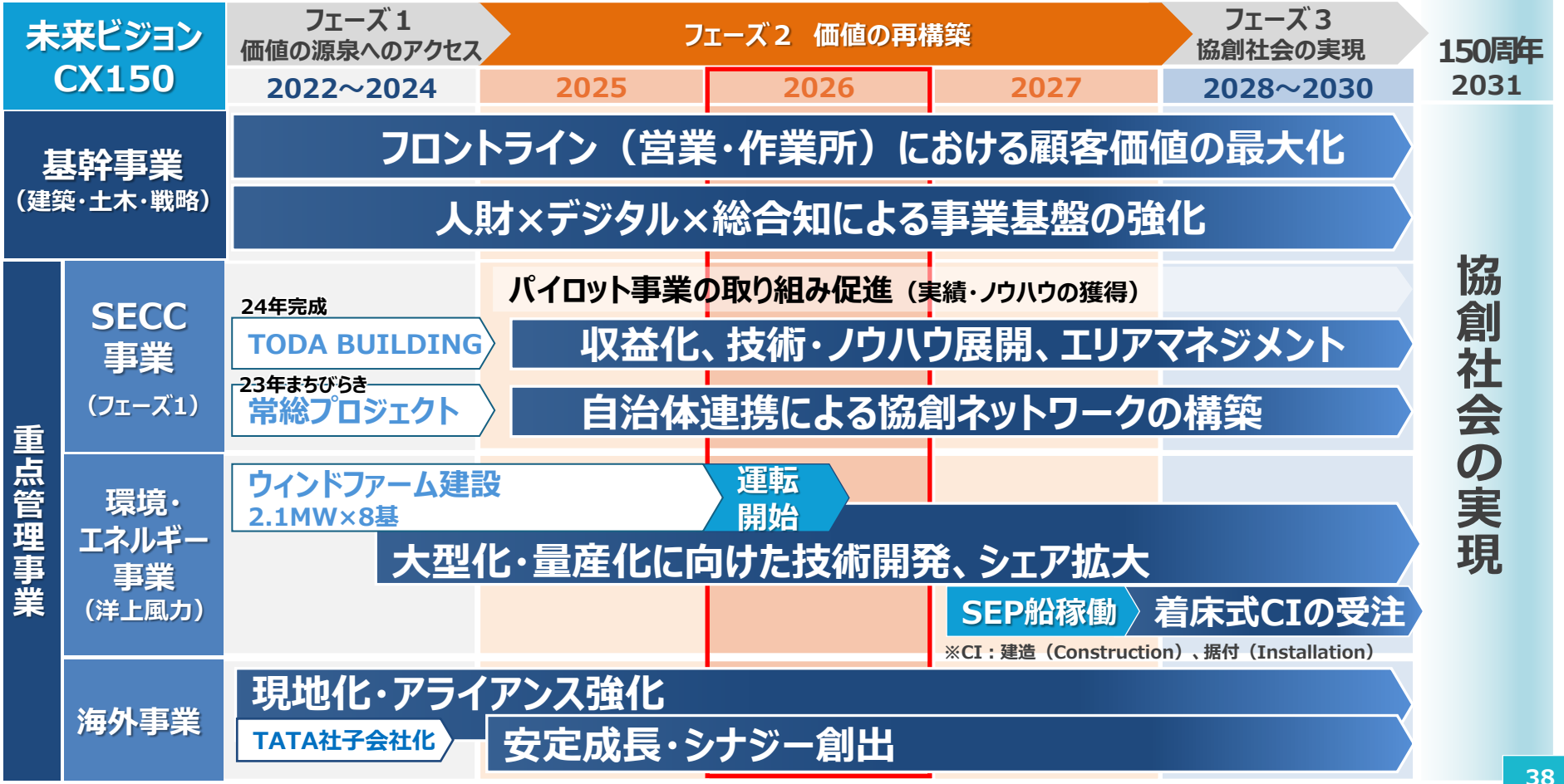


国内投資（売却予定）



重点管理事業の取り組み

事業戦略ロードマップ


未来ビジョン
CX150
フェーズ１
価値の源泉へのアクセス
フェーズ２　価値の再構築
フェーズ３
協創社会の実現
150周年
2031
2022～2024
2025
2026
2027
2028～2030
基幹事業
（建築・土木・戦略）
フロントライン（営業・作業所）における顧客価値の最大化
人財×デジタル×総合知による事業基盤の強化
重点管理事業
SECC
事業
（フェーズ1）
パイロット事業の取り組み促進（実績・ノウハウの獲得）
24年完成
TODA BUILDING
収益化、技術・ノウハウ展開、エリアマネジメント
23年まちびらき
常総プロジェクト
自治体連携による協創ネットワークの構築
環境・
エネルギー
事業
（洋上風力）
ウィンドファーム建設
2.1MW×8基
運転
開始
大型化・量産化に向けた技術開発、シェア拡大
SEP船稼働
着床式CIの受注
※CI：建造（Construction）、据付（Installation）
海外事業
現地化・アライアンス強化
TATA社子会社化
安定成長・シナジー創出
協創社会の実現

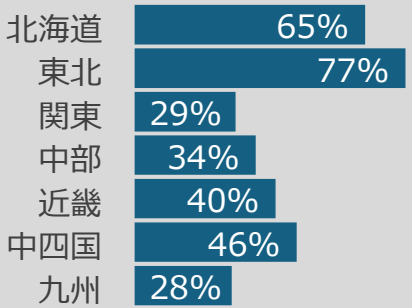
SECC事業｜事業展開（取り組み意義）

社会ニーズに対応した「課題解決型ビジネスモデル」に挑戦

将来見通し（メガトレンド）

- 人口減少社会の到来
- インフラ・行政サービスの限界
- 自治体4割「消滅可能性」

地域自治体数に対して消滅可能性都市が占める割合



出典）人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」より作成。東北では福島県浜通り地域にある13市町村を1つにまとめている。

スマートシュリンク（賢い縮小）の潮流

- 人口減少を前提に、行政機能や公共サービスを集約・効率化
- 規模を縮小させつつも、住民の幸福度向上を重視するまちづくり

地方自治体 ＋ **TODA** ＝ **SECC事業**

連携

（取り組み事例）

- コンパクトシティ（徒歩15分圏への集約）
- 公共施設の統廃合・広域連携
- 行政機能・サービスにおける民間資本活用　など

（TODAのソリューション）

- 建設事業（オフィス・学校・病院）
- 土地区画整理・再開発
- 農業6次産業化
- 洋上風力発電事業
- 海外事業　など

協創ネットワークの構築

- 新たな社会・地域ビジョンの構築
- 建物・インフラの再整備・バージョンアップ
- 6つのレイヤー（領域）における価値創出

❶自然資本
❷社会インフラ
❸エネルギー
❹ものづくり
❺デジタル・ネットワーク
❻ソーシャルキャピタル



協創社会の実現

※SECC事業：Smart Energy Complex Cityの実現に向けて、地域のエネルギー（価値）を「見つけ、つなぎ、発信、拡張する」事業

自治体との包括連携協定を皮切りに、多方面への事業展開を推進

■ ホテル事業

- 旧かんぽの宿酒田 取得
- リニューアルオープン：2028年春（予定）


旧かんぽの宿酒田

特徴：酒田の魅力「風・豊かな自然・北前船の歴史を汲む文化・美酒美食」をコンセプトにした和モダンの洗練された内装へ

■ 地域／産学連携

① 東北公益文科大学との産学連携協定
- 地域資産の利活用
- 共同研究・情報交換の推進
- 学生の参画・教育機会の創出

② 酒田DMOとプロモーション連携
※DMO：Destination Management/Marketing Organization
観光地域づくり法人

③ 匠の会との伝統工芸活性化に向けた連携
- 伝統工芸の建材・インテリア化
- 匠の会と連携した空間展示の開催（2026年9月）

■ 洋上風力発電事業の動静

- 2023年に酒田市沖が着床式の有望区域に選定され、現在は促進区域への移行を目指す。
- 地元関係者の五島視察など、洋上風力への期待が高まっている。



酒田市との包括連携協定



包括連携協定締結（2025年6月）

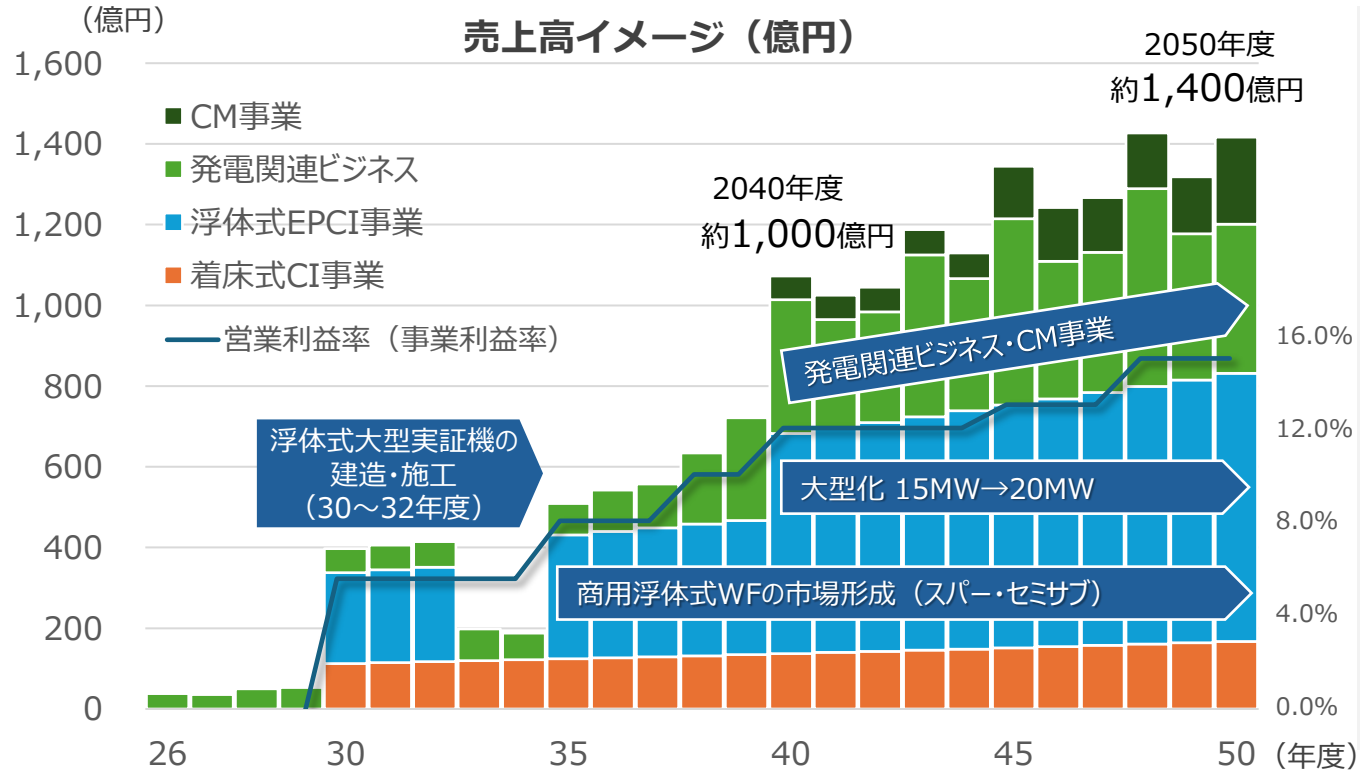

東北公益文科大学との産学連携協定締結（2026年8月）



さかたものづくり建築空間展
（2026年9月）

洋上風力発電事業｜成長イメージ

限られたリソースを有効活用し、請負から発電関連事業に成長の軸をシフト



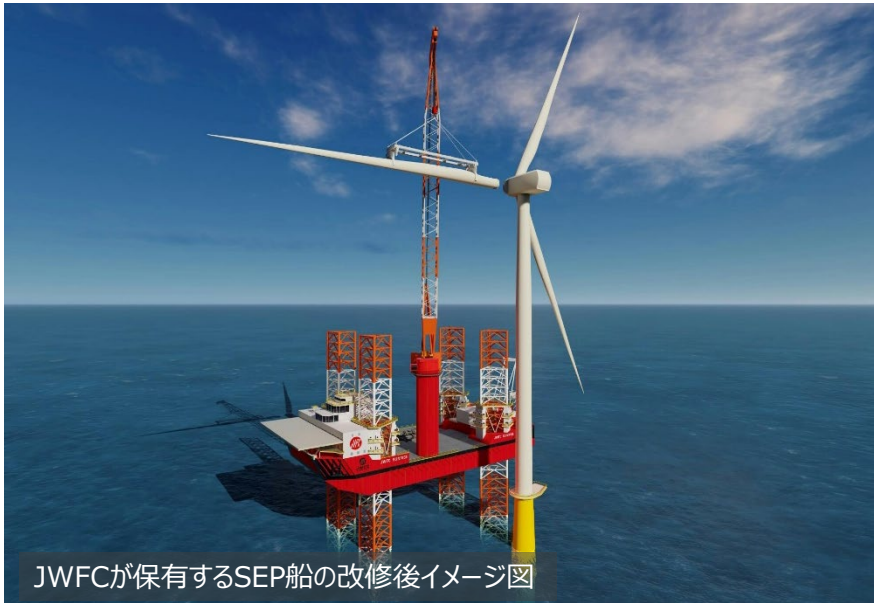
※「営業利益率」は、全社共通的な経費等を除いた「事業利益率」をベースに算出。

■主な事業戦略

- 事業売上高イメージ
  2040年度 約1,000億円
  2050年度 約1,400億円
- 2040年以降は、請負（EPCI・CI）から、発電関連ビジネス（浮体リース、O&M等）およびCM事業（スパー）へ成長の軸をシフト
- 研究開発費・事業投資
  2026-2040年度 約 800億円
  （15年間累計）

洋上風力発電事業｜SEP船改造

15MW超級の大型洋上風車への対応により、CI受注における優位性を発揮



JWFCが保有するSEP船の改修後イメージ図

■ 自己昇降式作業台船（SEP船）

- 1300tクレーン搭載により、15MW超級の大型風車に対応可能なSEP船を共同保有
- 64.5mまでの深い水深の着床式案件に対応

■ SEP船改造工事状況



SEP船全景



1300tクレーンポスト設置状況

- 現在、中国の造船所にてSEP船改造工事中

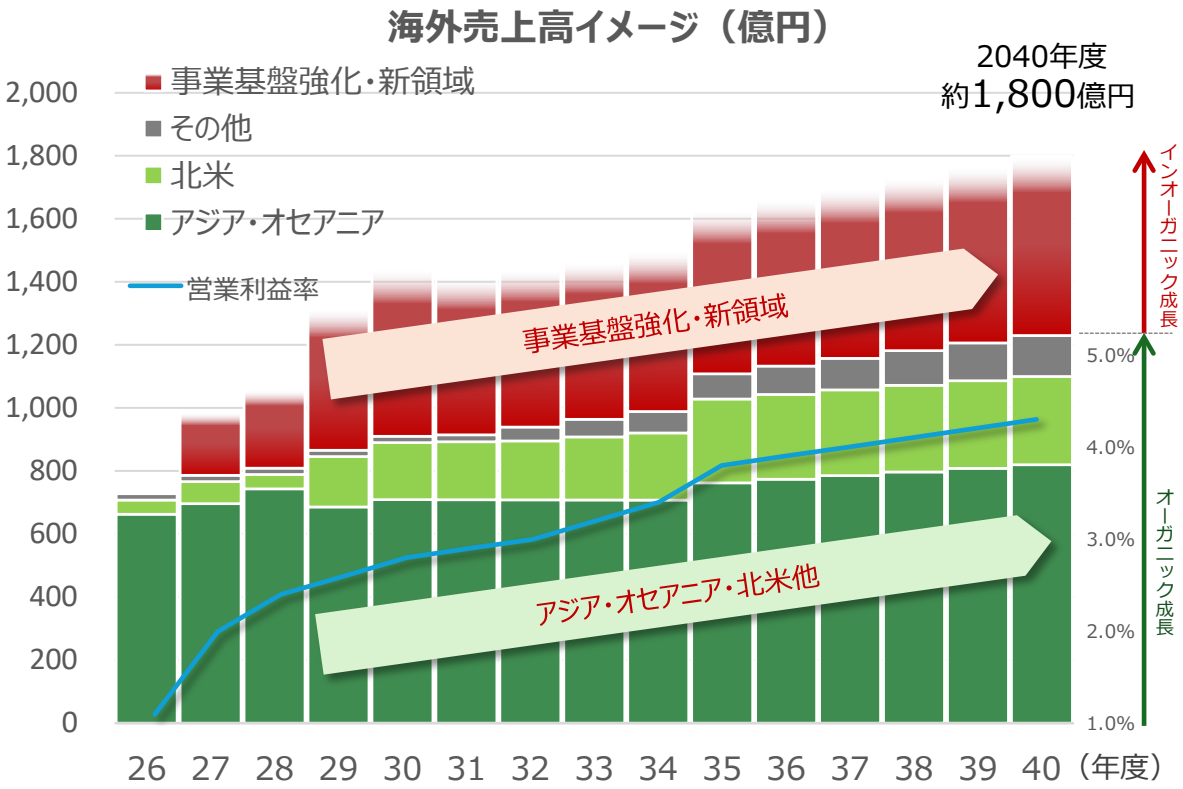
➢ SEP船の保有による施工請負における営業優位性の確立

➢ 将来のO&Mや浮体式洋上風力も含めた幅広い事業機会の獲得

※JWFC（Japan Wind Farm Construction株式会社）
SEP船の所有会社（以下構成会社）
戸田建設㈱,㈱熊谷組,西松建設㈱,若築建設㈱,岩田地崎建設㈱,㈱吉田組

海外事業｜成長イメージ

アジア・オセアニア・北米のオーガニック成長＋インオーガニック成長で事業拡大



■主な事業戦略

- 事業売上高イメージ
  2040年度 約1,800億円

事業基盤強化・新領域（アジア・オセアニア）

インオーガニック成長

「海外成長力の取り込み」

「存在感ある企業の買収」

パートナー協創　M&A

アジア・オセアニア・北米他

オーガニック成長

「国内外切れ目のない顧客対応」

自走成長　ガバナンス強化


突出価値で、未来を拓く。
見極め
確固たる強み
×
つなぐ
タテ×ヨコ
展開
突出価値
の創造



戸田建設

Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。